

## 6 生活排水処理基本計画の策定

本章では、前章までの検討単位区域ごとの検討結果について、行政区域全域を対象としたとりまとめを行い、更に、住民意向及び市町村の財政負担等を考慮した総合的な判断を加え、本市の生活排水処理基本計画等としてのとりまとめを行うための考え方を示す。

### 6.1 行政区域内全域における事業手法の検討

#### 6.1.1 前章までの検討結果の整理

前章までの各種検討結果について、検討単位区域ごとに次の項目を整理し、行政区域全域を対象として事業手法別に集計する。

検討単位区域番号

水質環境基準の類型及び達成状況

計画面積

中間目標年度及び目標年度の計画人口・世帯数

現構想における事業手法

最も効率的な整備手法

最も早期整備可能な事業手法

採用候補とした事業手法とその理由

整備着手予定時期

#### 6.1.2 本市における整備方針

5.2で記述したように、本市の実態に即した費用比較結果では、ほとんどの地区で下水道有利の結果となり、その中に他手法が点在する形になっているが、検討区域を町名、大字名を基本とした下水道計画における区域に広げて比較すると、スケールメリットが働き全区域で下水道が有利であった。

以上から基本的には、これまで通り市全域を下水道で整備する考えとする。

しかし、このたび見直しをする「埼玉県生活排水処理施設整備構想」の目標年度が平成 37 年度としていることから、本市計画においても平成 37 年度までにおける下水道整備の実現可能性等を勘案して、下水道整備区域を定めることとする。本市下水道計画においては「第 1 次市街化調整区域下水道整備計画」が平成 15 年度から平成 34 年度の計画期間で策定されている。それ以後の計画はまだ策定されていないことから、今後の財政状況等を考慮し、この「第 1 次市街化調整区域下水道整備計画」の区域を平成 37 年度までに下水道で整備する区域に位置付けることを方針とする。

これ以外の区域については、本市の実態に即した費用比較検討結果では、ほとんどの地区で下水道有利の結果となったが、平成 37 年度までの整備の実現性等を考慮

し、今回の計画では、最も現状に近い全ての地域を合併浄化槽区域として、当面はこれまで通り合併処理浄化槽の設置や既に単独処理浄化槽を設置している世帯については個別の状況を勘案しつつ合併処理浄化槽への転換を推進し、生活雑排水の適正処理に努めることとする。また、「浄化槽整備事業補助金制度」を継続して実施することにより、生活雑排水処理の推進を図ることとする。

農業集落排水については、これまで本市における事業実績がなく、事業着手に時間を要すること、及び複数の処理施設等を管理することが財政的・人的負担の増加が予測されることから今回は対象から除くものとする。

なお、「埼玉県生活排水処理施設整備構想」は5年ごとに見直すものとしていることから、この見直しに合わせて、本市計画についても、今後の事業の進捗状況及び社会経済情勢の変化等を勘案し、見直しを図っていくものとする。

#### 【下水道整備区域】

- ・平成37年度までに下水道で整備を行うことを目標とする区域は、所沢市下水道計画における「第1次市街化調整区域下水道整備計画」の区域とする。

#### 【合併浄化槽区域】

- ・平成37年度までに合併浄化槽で整備を行うことを目標とする区域は、下水道で整備を行う区域以外の区域とし、当面は合併浄化槽の設置や既に単独浄化槽を設置している世帯については個別の状況を勘案しつつ合併浄化槽への転換を推進し、生活雑排水の適正処理に努めることとする。

## 6.2 生活排水処理基本計画

次ページに生活排水処理基本計画図を示す。

本計画における残事業費を以下に示す。

事業費の内下水道については、「第1次市街化調整区域下水道整備計画」の第3期・第4期事業を計上する。また、浄化槽については、その残りの区域を浄化槽により整備した場合における事業費を計上している。

整備完了までに約206億円の事業費となる。

表 6.1 平成37年度までの残事業費

項目		数量	単価	残事業費
下水道	管渠建設費	58,853 m	109.1 千円/m	6,420,862 千円
	マンホールポンプ建設費	3 基	10,320 千円/基	30,960 千円
浄化槽	浄化槽建設費	4,881 基	919 千円/基	4,485,639 千円
	排水管建設費	88,889 m	109.1 千円/m	9,697,834 千円
合計				<b>20,635,295 千円</b>

- 1：下水道の管渠、浄化槽排水管及びマンホールポンプの整備単価は埼玉県実績値を採用（埼玉県マニュアルと同値）
- 2：浄化槽の整備単価は三省通知による5人槽、7人槽の単価を所沢市の人槽割合（5人槽：7人槽＝60%：40%）の比率で設定。
- 3：下水道の管渠建設費には設計委託費、補修費等は含まれていない。

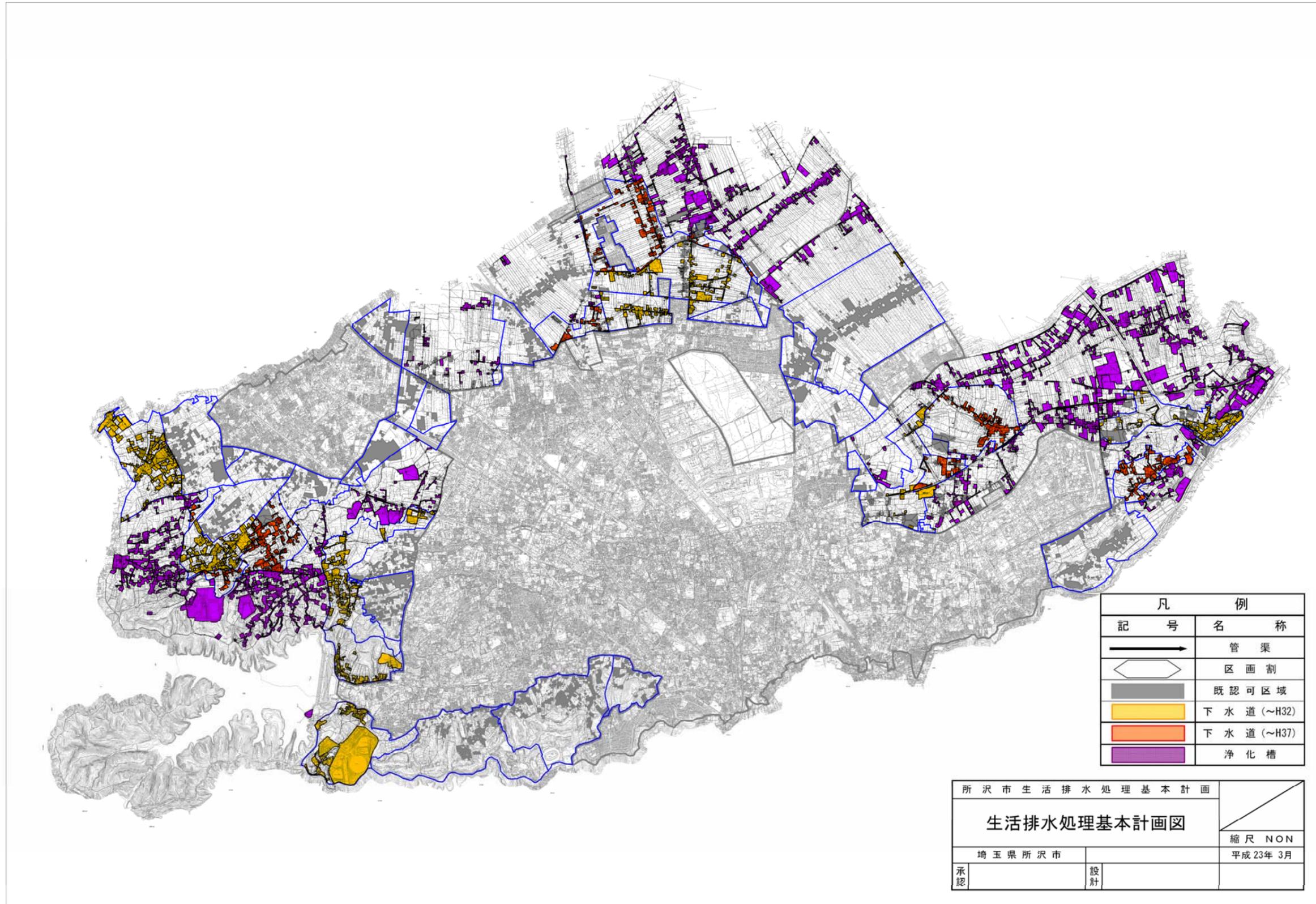


図 6.1 生活排水処理基本計画図